

2014 年度第 1 四半期 決算説明会 Q&A

Q: 第 2 四半期の売上見通しは 4 月予想据え置きとなっています。実勢ベースでの状況を教えてください。また、中国メーカーからの需要の健全性についてどう考えていますか。

A: 例年通り中国市場からの受注は 3 月から増加し、5,6 月は市場動向に沿って調整傾向にありました。第 1 四半期トータルでは、中国メーカーが部品調達を急いだということはあるものの、その後の調達の調整は適正に行われている認識です。今後 LTE のチップセットが立ち上がることを考えると、8,9 月ごろから受注は再度盛り返すと考えています。一方で、会社全体としては、7 月では、その他の顧客の新モデルの立ち上げが迫ってきていることもあり、受注が増加していることから、第 2 四半期予想は達成できていると考えています。

Q: 第 1 四半期で在庫の積み増しがありませんでしたが、第 2 四半期の生産量および在庫数量の見通しについて教えてください。

A: 第 1 四半期で在庫を積み増し、第 2 四半期及び第 3 四半期に望む予定でしたが、中国メーカーからの需要が好調であったため、第 1 四半期は在庫を積み増すことができませんでした。売上のピークである 9 月及び 10 月に向けて、在庫は積み増さずに、売上並みの生産を行っていくことで対応していきます。ただ、中国メーカーが国慶節の前に部品を調達するかどうかにより、第 2 四半期末時点において一時的に在庫が増える可能性もあります。しかし、この点については、売上の計上が第 2 四半期になるか、第 3 四半期になるかの違いであり、通期での在庫政策に大きな影響を与えるものではありません。

Q: 積層セラミックコンデンサ、表面波フィルタの第 1 四半期の稼働率の実績を教えてください。また、積層セラミックコンデンサ及び表面波フィルタの生産能力増強について 4 月予想時から変更することはあるのか教えてください。

A: 積層セラミックコンデンサの稼働状況は計画通りの 27 日ベースで操業度 90%程度となっており、生産能力増強については、全体の生産能力は増やしません、生産設備を古い設備は需要が見込める小型品・大容量品に置き換えを行い、二桁の能力増強を進めています。

表面波フィルタについては 20 日ベースで 100%超の稼働状況となっています。前期は 30%の生産能力の増強を行い、当期は通期で 10~15%の生産能力増強を予定していましたが、需要を踏まえ、前倒しでの生産能力増強を行います。また、休日等での対応により一定カバーすることは可能であるため、8~9 月の需要増に対しては、稼働日数を含めた対応を行っていきます。

Q: 第 1 四半期の生産高を教えてください。

A: 在庫が横這いであるということからも、売上と同水準の生産高でした。

Q: 第 2 四半期の製品別の増収をどのように予想しているか教えてください。

A: 当初の売上予想を変更しておらず、全体として第 1 四半期に比べ伸びていると考えています。また製品別の売上予想は作成していませんが、通信モジュールの伸び率がより大きくなると考えております。

Q: 第 1 四半期の実績について、“大きく上ぶれた”という認識であるか教えてください。

A: 合理化、固定費の発生の進捗などの影響があると考えており、大きく上ぶれたとは考えていません。

Q: 表面波フィルタについて、3 モードから 5 モードに変更になった際に、表面波フィルタはそのまま使えるのでしょうか。

A: 製品によって転用できるものとできないものがあります。

Q: キャリアアグリゲーションの進展による影響をどう考えているか教えてください。

A: 通信機能の高機能化につながり、弊社の製品の搭載点数が多くなることやモジュール化につながる可能性があると考えています。

当 Q & A に記載されている、当社又は当社グループに関する見通し、計画、方針、戦略、予定、判断などのうち既に確定した事実でない記載は、将来の業績に関する見通しです。将来の業績の見通しは、現時点で入手可能な情報と合理的と判断する一定の前提に基づき当社グループが予測したものです。実際の業績は、さまざまなリスク要因や不確実な要素により業績見通しと大きく異なる可能性があります、これらの業績見通しに過度に依存しないようお願いいたします。また、新たな情報、将来の現象、その他の結果に関わらず、当社が業績見通しを常に見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えるリスク要因や不確実な要素には、以下のものが含まれます。

(1)当社の事業を取り巻く経済情勢、電子機器及び電子部品の市場動向、需給環境、価格変動、(2)原材料等の価格変動及び供給不足、(3)為替レートの変動、(4)変化の激しい電子部品市場の技術革新に対応できる新製品を安定的に提供し、顧客が満足できる製品やサービスを当社グループが設計、開発し続けていく能力、(5)当社グループが保有する金融資産の時価の変動、(6)各国における法規制、諸制度及び社会情勢などの当社グループの事業運営に係る環境の急激な変化、(7)偶発事象の発生、などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

当 Q & A に記載されている将来予想に関する記述についてこれらの内容を更新し公表する責任を負いません。